

基準排出量変更申請書の作成に関する説明

第2部 熱供給事業所



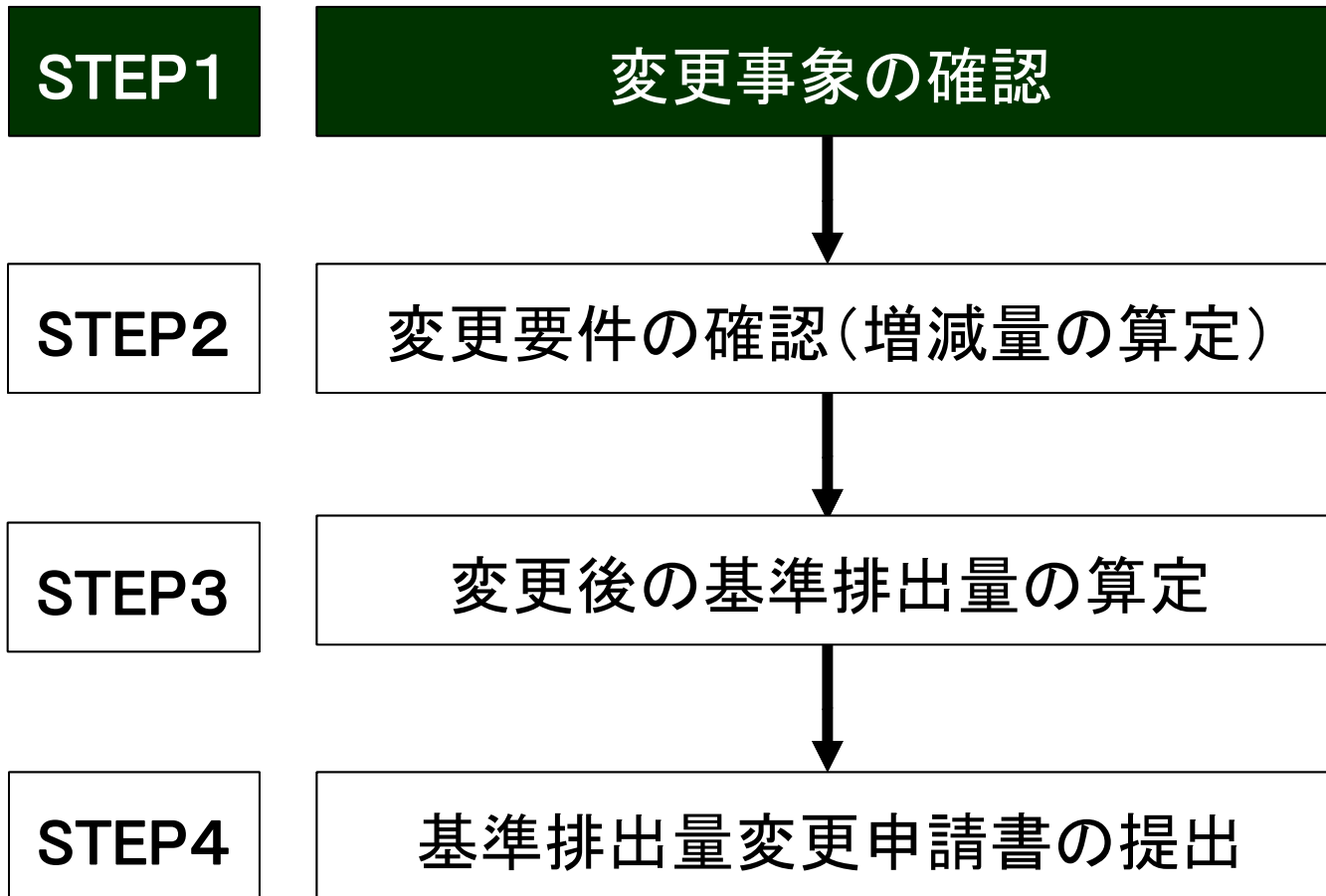
第2部 熱供給事業所

目次

- 1 変更事象の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・スライド3
- 2 変更要件の確認(増減量の算定)・・・・・・・・・・スライド7
- 3 変更量の算定・・・・・・・・・・・・・・・・・・スライド9
- 4 基準排出量変更申請書の提出・・・・・・・・・・スライド14

1 変更事象の確認

全体フロー



(1) 変更事象の確認

①供給先床面積の増減

例1 供給先床面積の増築・新築

例2 供給先床面積の減築・解体

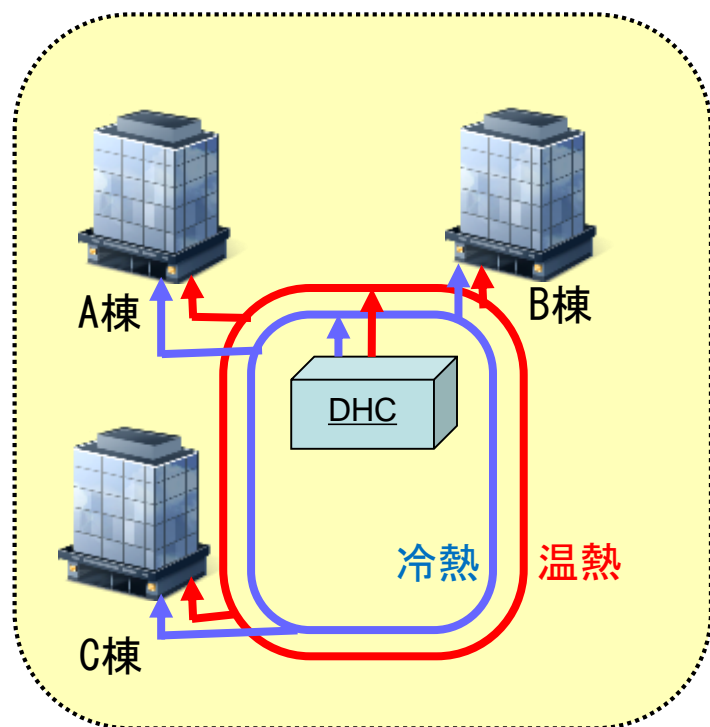
供給先床面積の増減は、事業所床面積の増減だけでなく、**住宅の増減も含みます。**

(2) 変更事象の例

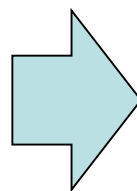
(算定GL p.132)

①供給先床面積の増減

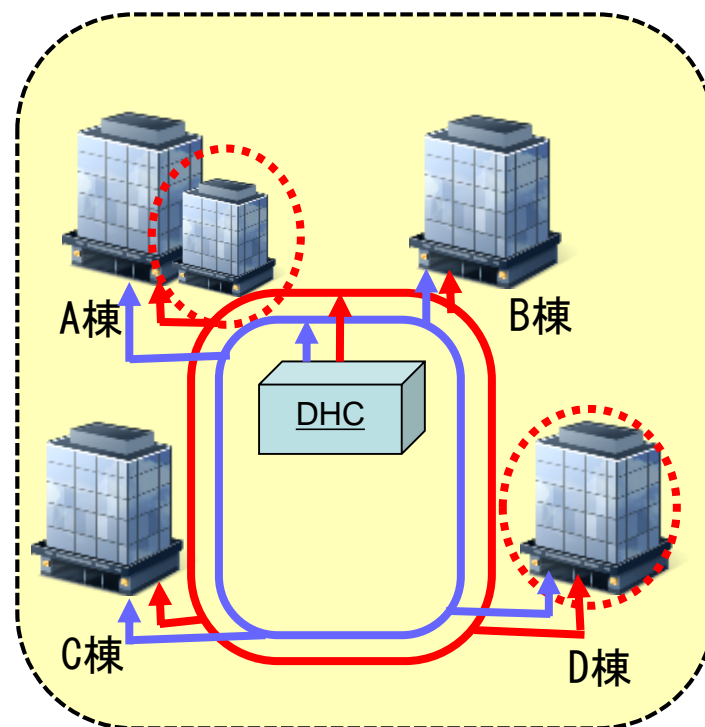
例1 建物の増築・新築に基づく供給先床面積増加



変更前



A棟：増築
D棟：新築



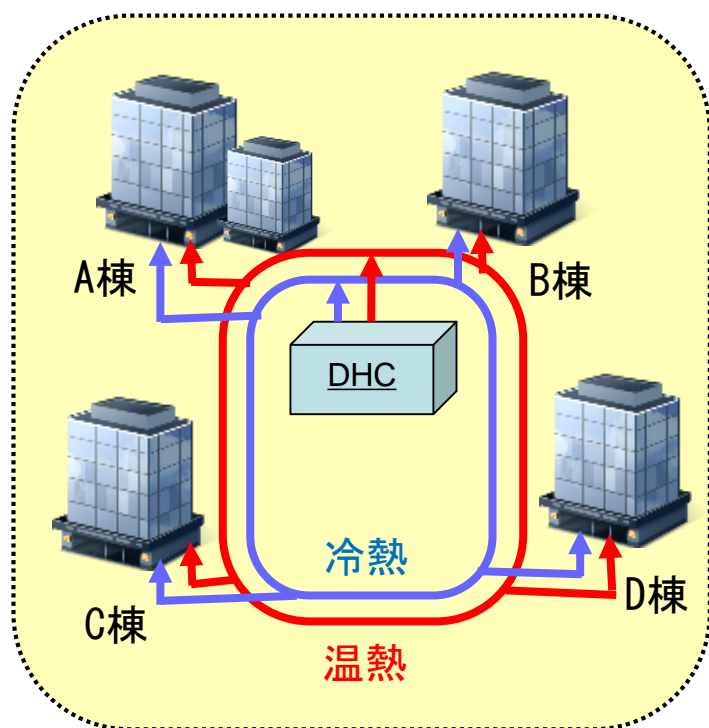
変更後

(2) 変更事象の例(続き①)

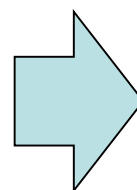
(算定GL p.132)

①供給先床面積の増減

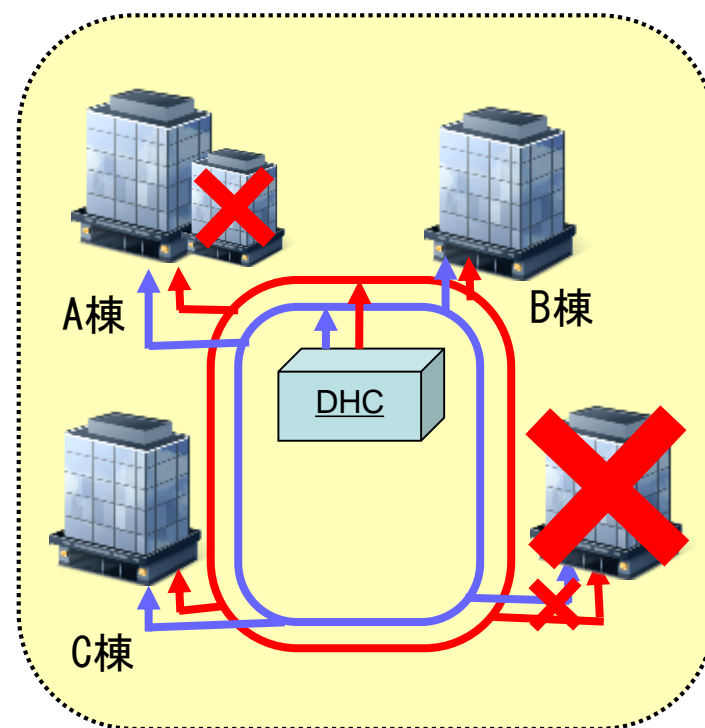
例2 建物の減築・解体に基づく供給量減少



変更前



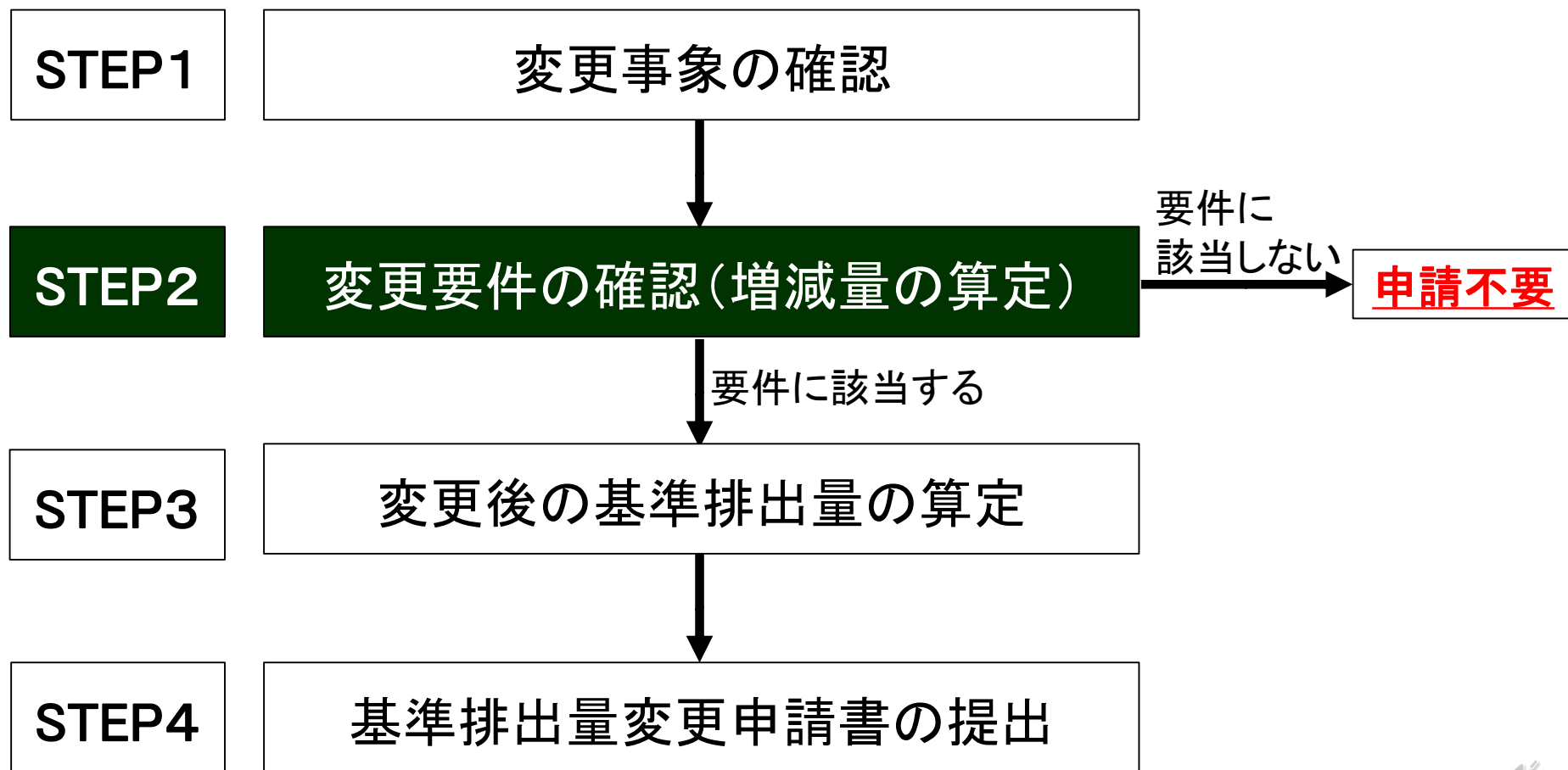
A棟：減築
D棟：解体



変更後

2 変更要件の確認(増減量の算定)

全体フロー



(1) 変更要件の確認

第2計画期間から、熱の種類ごとに供給先の事業所の床面積を合計した値の増減量が6%以上の場合該当します。

例 2020年4月より建物A及び建物Bへ冷水供給を開始した場合

【第1計画期間の要件確認方法】

熱供給先	変更前	
	面積	
建物A	10,000	m ²
建物B	10,000	m ²
合計	20,000	m ²

⇒

変更後	
面積	
10,000	m ²
10,000	m ²
20,000	m ²

合計面積に変化がないため
基準排出量の変更はできない

【第2計画期間以降の要件確認方法】

熱供給先	熱の種類	変更前	
		面積	
建物A	温熱	10,000	m ²
	冷熱	0	m ²
建物B	温熱	10,000	m ²
	冷熱	0	m ²
合計	温熱	20,000	m ²
	冷熱	0	m ²
	温冷熱	20,000	m ²

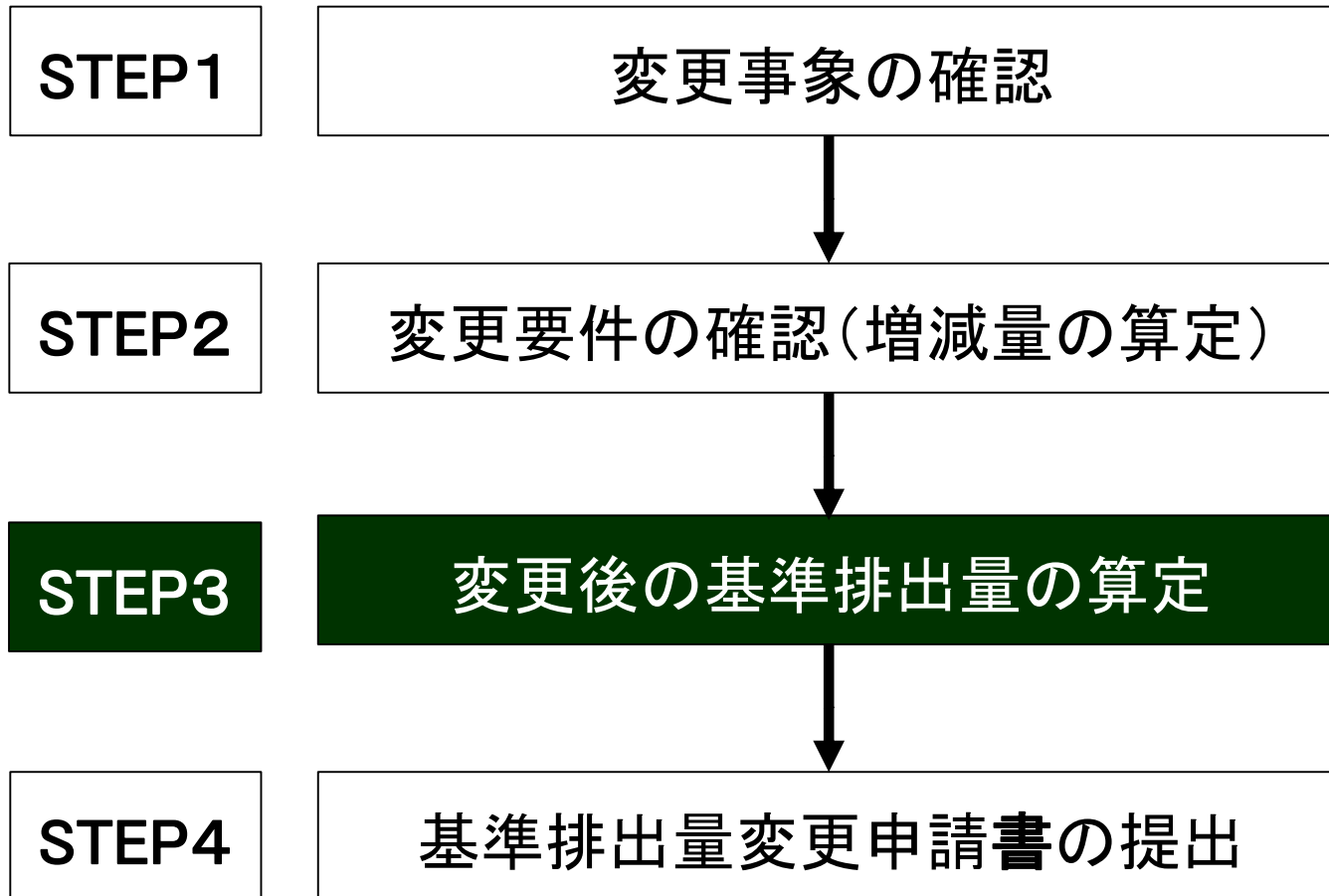
⇒

変更後	
面積	
10,000	m ²
5,000	m ²
10,000	m ²
5,000	m ²
20,000	m ²
10,000	m ²
30,000	m ²

【要件確認】
増減面積/変更前面積
= 10,000m²/20,000m²
= 50% ≥ 6% (該当)

3 変更量の算定

全体フロー



(1) 変更量の算定方法

(算定GL p.143-145)

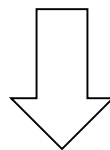
①過去の排出量実績を用いた算定

変更量 = Σ (熱の種類ごとの過去の排出実績に基づく排出原単位 ($\text{t-CO}_2/\text{m}^2$)
× 増減した供給先床面積)

~~②排出標準原単位 ($\text{t-CO}_2/\text{m}^2$) を用いた算定~~

③全部の実測値を用いた算定

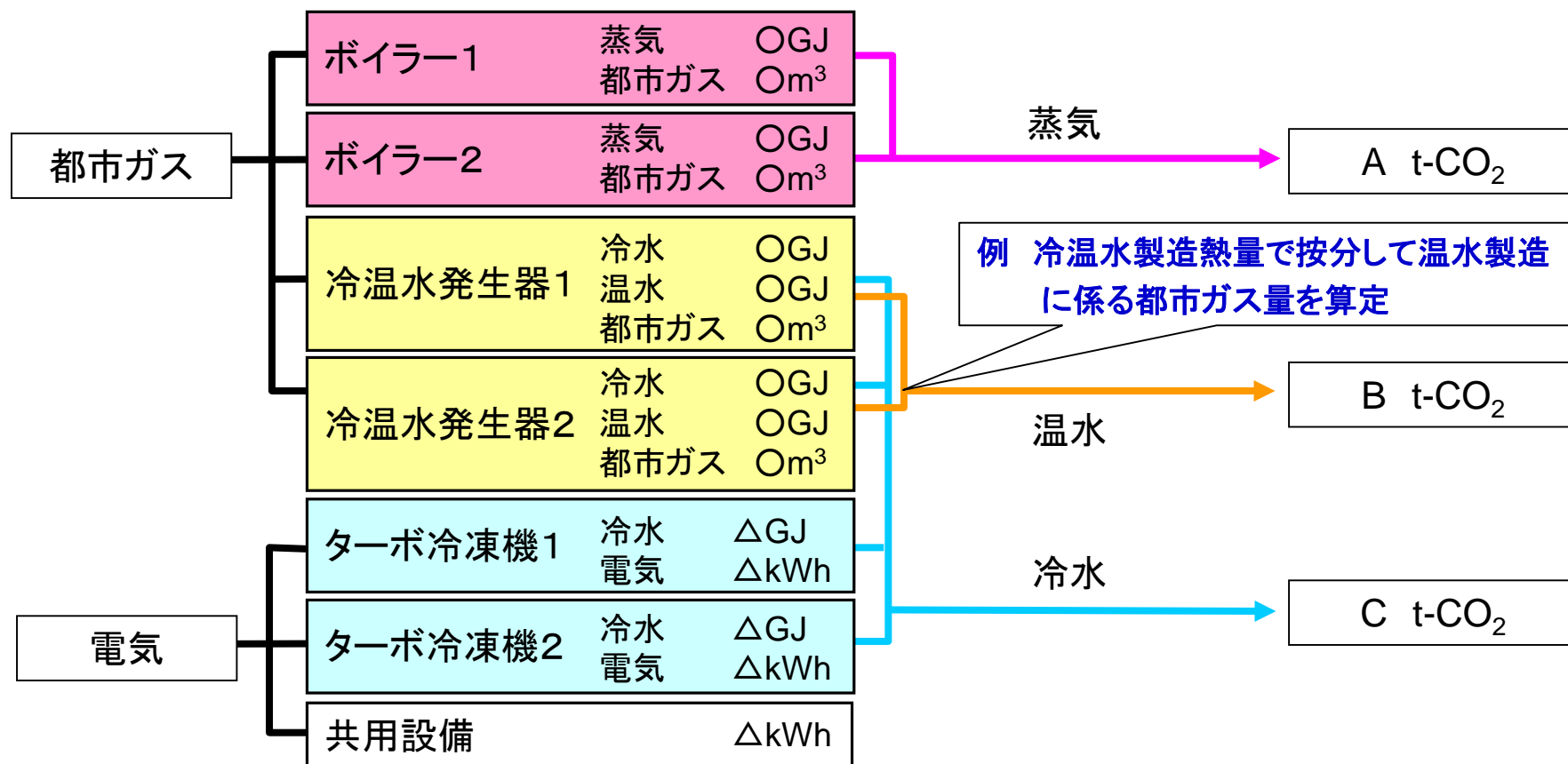
変更量 = Σ (熱の種類ごとの実測値に基づく排出原単位 ($\text{t-CO}_2/\text{GJ}$)
× 増減した熱の供給先への熱の種類ごとの熱の供給量)



熱の種類ごとの排出量を算定する必要がある

(2) 変更量算定方法の例

① 熱種類ごとの排出量算定方法

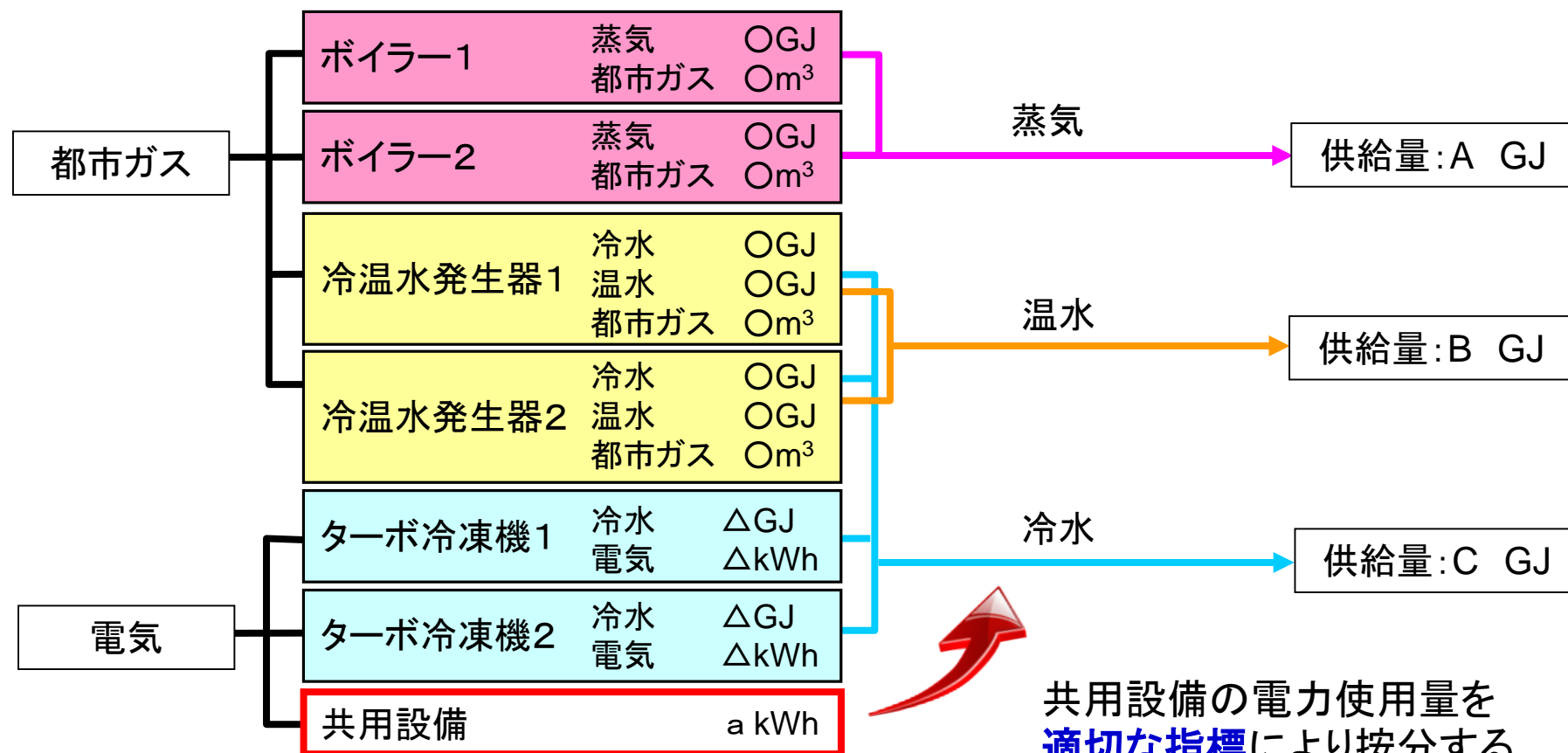


(3) 変更量算定方法の例(続き①)

STEP3

(算定GL p.143-145)

② 共用設備の扱い



共用設備の電力使用量を適切な指標により按分する

例 $a \times \text{供給量} \div (A+B+C)$

(2) 変更事象を確認・申請する際に必要な根拠資料 STEP3

算定方法	確認事項		根拠資料例
①③※1	既存建屋	供給先延床面積	【増加根拠】 熱需給契約書、検査済証、確認申請など
	増減建屋	供給先延床面積	
		増減時期	
	エネルギー使用量		事業所内の計測データ（※特定計量器でなくても良い）
	計測点図		単線結線図、都市ガス配管図など

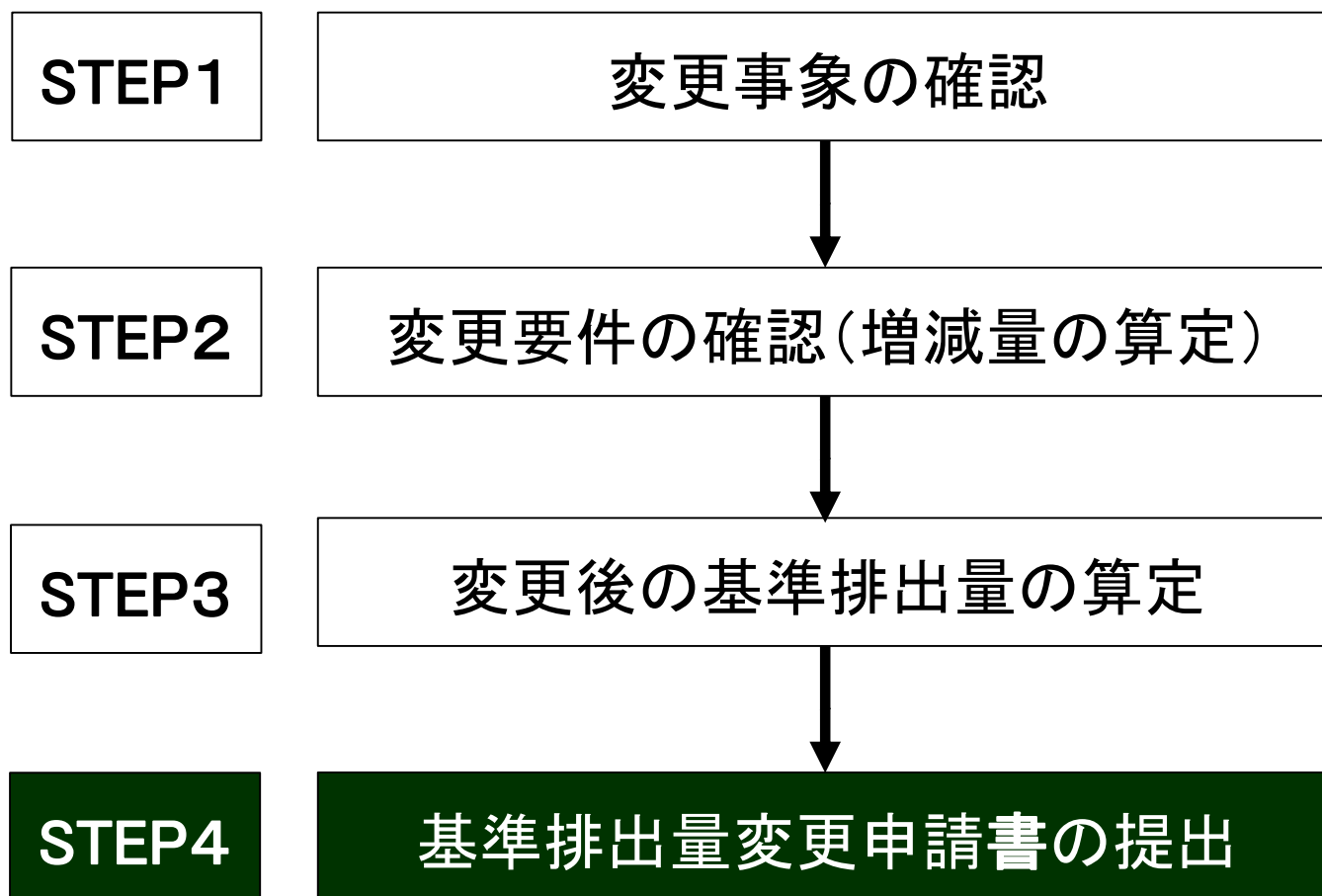
※基準年度（「イ 前計画期間末から」を選択する場合、「2020年3月末」）時点の供給先延床面積を整理します。

変更事象の確認期間の選択については、第一部共通編のスライド9を参照願います。

熱需給契約書に供給先床面積の記載がない場合、確認申請等の建物概要表、図面等を提出願います。

4 基準排出量変更申請書の提出

全体フロー



基準排出量変更算定書作成のポイント

STEP 4

1(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

(記入要領 p.14-19)

事業所の名称							
事業所の所在地							
事業種等	事業の種類	分類番号					
		産業分類名					
	事業所の種類	主たる用途					
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	変更後	㎡	変更前	㎡	
		用途別内訳	事務所	変更後	㎡	変更前	㎡
			情報通信	変更後	㎡	変更前	㎡
			放送局	変更後	㎡	変更前	㎡
			商業	変更後	㎡	変更前	㎡
			宿泊	変更後	㎡	変更前	㎡
			教育	変更後	㎡	変更前	㎡
医療			変更後	㎡	変更前	㎡	
文化	変更後		㎡	変更前	㎡		
物流	変更後		㎡	変更前	㎡		
駐車場	変更後		㎡	変更前	㎡		
工場その他上記以外	変更後	㎡	変更前	㎡			
事業の概要		②					
敷地面積		㎡	他人から供給された熱の使用割合	%			

①用途別面積

- ・供給先面積を「工場・その他」へ記載してください。
- ・変更前と変更後の熱の種類ごとの供給先面積の合計を記載してください。
- ・熱供給契約書、公的資料(確認申請, 確認済証など)をもとに供給先床面積を設定してください。

②事業所の概要

- ・事業所の概要及び変更事象を詳細に御記入ください。

基準排出量変更算定書作成のポイント(続き①)

2(1) 状況の変更のあった年度等

STEP 4

(記入要領 p.11, 20-21)

2 状況の変更の内容等

(1) 状況の変更のあった年度等

状況の変更のあった年度及び年月	年度	年	月	①

(2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認(熱供給事業所以外)

床面積の増加又は減少

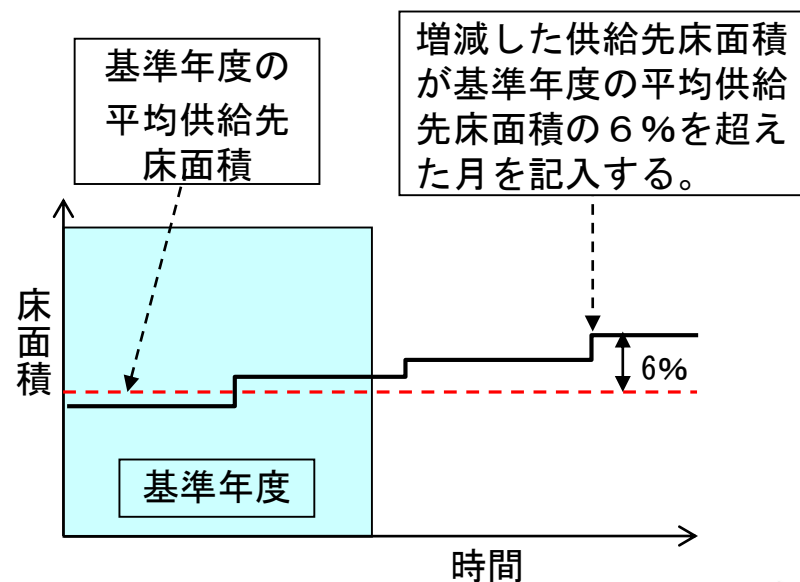
	①	②	③
増減する床の用途			
変更前の床面積	m ²	m ²	m ²
変更後の床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

用途の変更

	①	②	③
変更前の用途			
変更後の用途			
用途が変更される床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

① 状況の変更のあった年度

・ 熱供給契約書等に記載の、変更のあった年月としてください。



基準排出量変更算定書作成のポイント(続き②)

2 (3) 状況の変更の内容及び変更要件の確認 (熱供給事業所)

STEP 4

(記入要領 p.20, 25)

2 状況の変更の内容等

(1) 状況の変更があった年度等

状況の変更があった年度及び年月	年度	年	月
-----------------	----	---	---

(2) 状況の変更の内容及び変更要件の確認(熱供給事業所以外)

床面積の増加又は減少

	①	②	③
増減する床の用途			
変更前の床面積	m ²	m ²	m ²
変更後の床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

用途の変更

	①	②	③
変更前の用途			
変更後の用途			
用途が変更される床面積	m ²	m ²	m ²
変更による排出量の増減量	t	t	t

事業活動の量、種類又は性質を変更するための設備の増加又は減少

	①	②	③
増減する設備の種類			
変更前の設備の数量	単位	単位	単位
変更後の設備の数量	単位	単位	単位
変更による排出量の増減量	t	t	t

変更前の基準排出量		t (二酸化炭素換算) /年
変更による排出量の増減量の合計		t (二酸化炭素換算) /年
増減量の基準排出量に対する割合		%

(3) 状況の変更の内容及び変更要件の確認(熱供給事業所)

熱供給事業所の熱供給先面積の増加

変更前の熱供給先面積	①	m ² (基準となる期間)		
変更後の熱供給先面積		m ²	変更の割合	%

- 熱供給事業所の場合、①の欄を使用します。他の欄には記入しないでください。
- 変更前及び変更後の熱供給先面積には、スライド15の変更前及び変更後の供給先面積を転記願います。
- 基準となる期間は、当初の基準排出量の対象年度、その後変更があった場合は、最後の変更申請の状況の変更があった年月日を記入願います。

基準排出量変更算定書作成のポイント(続き③)

3 変更の量の算定

STEP 4

(記入要領 p.26-29)

3 変更の量の算定

適切な指標の値一単位当たりの過去の特定温室効果ガス年度排出量を用いる方法

指標の種類	①	②	③
状況変更前の指標の値	①		
指標の値一単位当たりの基準排出量			
状況変更後の指標の値			
基準排出量の変更の量	t	t	t

排出標準原単位に状況変更による排出活動指標値の変更量を乗じる方法

用途	①	②	③
排出活動指標	床面積	床面積	床面積
状況変更前の排出活動指標値	②	m ²	m ²
排出標準原単位			
状況変更後の排出活動指標値	m ²	m ²	m ²
基準排出量の変更の量	t	t	t

実測した燃料等の使用の量に基づき算定する方法

実測の範囲	①	②	③
実測に基づく特定温室効果ガス排出量	③		t
基準排出量の変更の量	t	t	t

熱供給の場合、①と③から選択します。

①過去の排出実績で変更量算定した場合に記入します。

②熱供給の場合、この欄は使用しません。

③全部の実測値で変更量を算定した場合記入します。

基準排出量変更算定書作成のポイント(続き④)

STEP 4

事業所区分の確認用シート

(記入要領 p.30)

事業所区分の確認用シート

1 事業所区分について

① 貴事業所は、建物の延べ面積の用途別内訳から判断すると となります。

②

(2) 判断基準に基づき貴事業所にて判断する事業所の区分は、 であります。

【注意事項】

2 他人から供給された熱の供給割合の計算

	年度	年度	年度
事業所全体の原油換算[k1]			
産業用蒸気 [GJ]			
産業用以外の蒸気 [GJ]			
温水 [GJ]			
冷水 [GJ]			

他人から供給された熱の使用割合 %

備考 このシートは様式「その1」の事業の業種及び建物の延べ面積の用途別内訳欄を入力後に使用してください。

①自動入力

熱供給事業所の場合、第一区分事業所が自動的に選択されます。

②手動記入

第一区分事業所を選択します。

③熱供給事業所の場合、この欄は使用しません。

参考資料

- 各種提出書類等

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents/

- 各種ガイドライン等

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/rules/cat9740/

お問合せ先

東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課

「総量削減義務と排出量取引制度」相談窓口

〒163-8001

新宿区西新宿二丁目8番1号都庁第二本庁舎20階南側

窓口時間： 9:00～17:45

電話 : 03-5388-3438

メール : ondanka31@ml.metro.tokyo.jp

